



2025年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年 5 月 1 日

上場会社名 株式会社アサックス 上場取引所 東
コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介
問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 竹田 霞 TEL 03-3445-0404
定時株主総会開催予定日 2025年 6 月25日 配当支払開始予定日 2025年 6 月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年 6 月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年 3 月期の業績 (2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 3 月期	7,519	11.3	5,214	9.9	5,174	2.2	3,386	3.0
2024年 3 月期	6,754	9.3	4,746	10.3	5,061	17.8	3,289	17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年 3 月期	102.69	—	7.1	4.5	69.3
2024年 3 月期	99.74	—	7.3	4.8	70.3

(参考) 持分法投資損益 2025年 3 月期 ー百万円 2024年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年 3 月期	118,272	49,054	41.5	1,487.56
2024年 3 月期	109,546	46,327	42.3	1,404.87

(参考) 自己資本 2025年 3 月期 49,054百万円 2024年 3 月期 46,327百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 3 月期	△3,742	△1,709	5,180	5,173
2024年 3 月期	△3,641	△2,132	4,875	5,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 3 月期	—	0.00	—	20.00	20.00	659	20.1	1.5
2025年 3 月期	—	0.00	—	20.00	20.00	659	19.5	1.4
2026年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.4	

3. 2026年 3 月期の業績予想 (2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,937	9.3	2,580	3.1	2,561	26.1	1,656	22.7	50.23
通期	8,030	6.8	5,310	1.8	5,272	1.9	3,407	0.6	103.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	32,980,500株	2024年3月期	32,980,500株
2025年3月期	4,500株	2024年3月期	4,500株
2025年3月期	32,976,000株	2024年3月期	32,976,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表に関する注記)	15
(損益計算書に関する注記)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復を維持しました。一方で、物価上昇の継続、為替・金融資本市場の変動、アメリカの通商政策の動向等の影響が海外・国内景気の下振れリスクとなっており、先行き不透明な状況が続いております。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価水準は堅調に推移しているものの、今後については前述のリスク等が不動産の流動性や価格に与える影響を注視していく必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当事業年度末における営業貸付金残高は、前事業年度末の95,378,759千円から7,205,134千円(7.6%)増加の102,583,893千円となりました。

当事業年度における経営成績は以下の通りです。

① 営業収益

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高の増加及び平均貸付金利の上昇等が主因となり、前事業年度比540,275千円(11.0%)の増加となりました。

その他の営業収益は、期中貸付額・期中回収額がともに増加したことにより、手数料収入が115,601千円(11.7%)の増加、解約違約金が79,076千円(24.3%)の増加となったこと等が主因となり、前事業年度比224,838千円(12.3%)の増加となりました。

以上により、当事業年度における営業収益は前事業年度比765,113千円(11.3%)増加の7,519,934千円となりました。

② 営業費用

金融費用は、期中平均借入金残高の増加及び平均借入金金利の上昇に伴う支払利息の増加等が主因となり、前事業年度比149,950千円(33.0%)の増加となりました。

売上原価は、不動産賃貸原価の減少により、前事業年度比16,139千円の減少となりました。

その他の営業費用は、プロモーション活動の強化により広告宣伝費が67,828千円(34.5%)の増加となったことに加え、店舗の統合・移転に伴い、その他に含まれる消耗品費・修繕費の増加となったこと等が主因となり、前事業年度比163,466千円(11.3%)の増加となりました。

以上により、当事業年度における営業費用は前事業年度比297,278千円(14.8%)増加の2,305,180千円となりました。

③ 営業利益

前述のとおり、当事業年度における営業収益が前事業年度比765,113千円(11.3%)の増加、営業費用が前事業年度比297,278千円(14.8%)の増加となったことから、営業利益は前事業年度の4,746,919千円に比べて467,835千円(9.9%)増加の5,214,754千円となりました。

④ 経常利益

営業外収益は、前期計上したデリバティブ評価益及び為替差益の剥落等が主因となり、前事業年度比301,859千円(88.2%)の減少となりました。

営業外費用は、為替変動に伴う為替差損の計上等により、前事業年度比53,627千円の増加となりました。

以上により、経常利益は前事業年度の5,061,667千円に比べて112,348千円(2.2%)増加の5,174,016千円となりました。

⑤ 特別利益、特別損失

特別利益、特別損失ともに当期純利益に大きな影響を与えるものではありませんでした。

⑥ 当期純利益

法人税等合計は、前事業年度比25,886千円(1.5%)の増加となり、当事業年度における当期純利益は、前事業年度の3,289,170千円に比べて97,180千円(3.0%)増加の3,386,351千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の101,576,738千円から6,923,728千円(6.8%)増加の108,500,466千円となりました。これは主として、現金及び預金が296,554千円(5.4%)の減少となったものの、営業貸付金が7,205,134千円(7.6%)の増加となったこと等によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の7,970,072千円から1,801,470千円(22.6%)増加の9,771,542千円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる満期保有目的債券が償還等により138,552千円の減少となったものの、海外子会社への増資に伴い、関係会社株式が1,799,520千円(89.4%)の増加となったこと及びシステム投資を行ったことにより、ソフトウェア仮勘定が102,795千円の増加となったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の18,447,668千円から3,236,551千円(17.5%)増加の21,684,219千円となりました。これは主として1年以内返済予定の長期借入金が3,194,766千円(18.6%)の増加となったこと等によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の44,771,958千円から2,761,816千円(6.2%)増加の47,533,774千円となりました。これは主として、長期借入金が2,643,156千円(6.1%)の増加となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い659,520千円があった一方、当期純利益を3,386,351千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度比2,726,831千円(6.2%)の増加となり、当事業年度末における純資産は、前事業年度末の46,327,184千円から2,726,831千円(5.9%)増加の49,054,015千円となりました。なお、自己資本比率は41.5%(前事業年度末は42.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて296,554千円減少し、5,173,296千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,742,539千円の支出となりました。

これは主として、税引前当期純利益5,192,209千円による収入等があったものの、営業貸付金の増加額7,205,134千円による支出に加え、法人税等の支払額1,853,895千円による支出を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,709,806千円の支出となりました。

これは主として、海外子会社への増資に伴う関係会社株式の取得1,799,520千円による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,180,185千円の収入となりました。

これは、配当金の支払額657,736千円による支出があったものの、長期借入金の純増加額5,837,922千円による収入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	50.1	49.5	43.1	42.3	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	25.5	19.6	23.8	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 2022年3月期から2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

(不動産担保ローン事業)

主要事業の不動産担保ローン事業においては、従来通り「債権の健全性」を重視しつつ、企業の認知度及び商品の有用性の積極的なプロモーション活動を行い、集客力を高めることによって、良質な貸付債権の積み上げを行えるものと見込んでおります。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、残高は堅調に推移しており、次期においても一定の成果を見込んでおりますが、業績に大きな影響を及ぼすことはないと予想されます。

(不動産事業)

不動産事業においては、保有する賃貸不動産からの安定した収益を見込んでおりますが、業績に大きな影響を及ぼすことはないと予想されます。

2026年3月期の業績の見通しにつきましては以下のとおりです。

(単位：千円)

	2026年3月期（予想）	2025年3月期（実績）
営業収益	8,030,460	7,519,934
営業利益	5,310,840	5,214,754
経常利益	5,272,840	5,174,016
当期純利益	3,407,406	3,386,351

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、1株当たり利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を考慮したうえで増配等の方策により、株主に対し積極的に利益還元を行う方針です。

このような基本方針を踏まえて、配当性向は概ね20%といたしておりますので、当期利益の増減に伴い配当金も変動させていく方針です。また、内部留保金につきましては営業貸付金に充当し営業力の強化を図っていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,850	5,173,296
営業貸付金	95,378,759	102,583,893
販売用不動産	46,189	70,043
前払費用	73,271	81,297
その他	714,166	705,335
貸倒引当金	△105,500	△113,400
流動資産合計	101,576,738	108,500,466
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,893	65,190
構築物（純額）	26	23
車両運搬具（純額）	21,718	31,648
工具、器具及び備品（純額）	16,534	16,708
土地	1,440	1,440
賃貸不動産（純額）	3,870,000	3,820,954
有形固定資産合計	3,963,614	3,935,965
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	24,785	17,583
ソフトウェア仮勘定	—	102,795
その他	7,876	7,876
無形固定資産合計	37,662	133,255
投資その他の資産		
関係会社株式	2,011,877	3,811,397
繰延税金資産	452,910	524,918
その他	1,504,007	1,366,005
投資その他の資産合計	3,968,795	5,702,321
固定資産合計	7,970,072	9,771,542
資産合計	109,546,811	118,272,009

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	17,163,464	20,358,230
未払金	114,690	102,685
未払費用	51,061	57,897
未払法人税等	1,037,653	1,066,773
預り金	23,655	46,271
前受収益	22,686	23,546
賞与引当金	27,431	26,610
その他	7,027	2,205
流動負債合計	18,447,668	21,684,219
固定負債		
長期借入金	43,384,069	46,027,225
退職給付引当金	118,700	119,700
役員退職慰労引当金	1,092,206	1,116,713
その他	176,983	270,136
固定負債合計	44,771,958	47,533,774
負債合計	63,219,626	69,217,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金	576,962	576,962
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000,000	42,700,000
繰越利益剰余金	3,443,624	3,470,455
利益剰余金合計	44,020,586	46,747,417
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	46,327,184	49,054,015
純資産合計	46,327,184	49,054,015
負債純資産合計	109,546,811	118,272,009

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	4,924,737	5,465,012
その他の営業収益		
手数料収入	988,664	1,104,266
解約違約金	325,197	404,273
不動産賃貸収入	168,115	182,834
その他	348,105	363,546
その他の営業収益計	1,830,083	2,054,921
営業収益合計	6,754,821	7,519,934
営業費用		
金融費用		
支払利息	399,675	566,603
その他	54,965	37,988
金融費用計	454,641	604,591
売上原価		
不動産賃貸原価	106,183	90,043
売上原価合計	106,183	90,043
その他の営業費用		
広告宣伝費	196,823	264,652
貸倒引当金繰入額	7,500	7,900
役員報酬	111,600	123,600
役員退職慰労引当金繰入額	21,106	24,507
給料及び手当	374,928	377,591
賞与	89,447	88,559
賞与引当金繰入額	27,431	26,610
退職給付費用	13,591	14,928
減価償却費	28,440	33,008
租税公課	143,946	154,359
その他	432,262	494,827
その他の営業費用計	1,447,077	1,610,544
営業費用合計	2,007,902	2,305,180
営業利益	4,746,919	5,214,754

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,229	2,169
関係会社貸付金利息	451	—
雑収入	1,855	900
有価証券利息	23,527	26,975
為替差益	164,929	—
デリバティブ評価益	150,110	10,197
営業外収益合計	342,103	40,243
営業外費用		
固定資産除却損	—	5,420
支払利息	27,354	37,867
為替差損	—	37,694
営業外費用合計	27,354	80,981
経常利益	5,061,667	5,174,016
特別利益		
固定資産売却益	7,475	1,189
会員権売却益	—	17,004
特別利益合計	7,475	18,193
税引前当期純利益	5,069,142	5,192,209
法人税、住民税及び事業税	1,758,484	1,877,866
法人税等調整額	21,488	△72,008
法人税等合計	1,779,972	1,805,858
当期純利益	3,289,170	3,386,351

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		51,411	48.4	56,643	62.9
II 租税公課		31,922	30.1	11,951	13.3
III 業務委託費		13,800	13.0	13,051	14.5
IV 支払保険料		669	0.6	603	0.7
V 修繕費		6,072	5.7	3,845	4.2
VI その他		2,306	2.2	3,948	4.4
不動産賃貸原価		106,183	100.0	90,043	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2, 307, 848	576, 962	37, 800, 000	2, 948, 022	41, 324, 984	△1, 250	43, 631, 582	43, 631, 582
当期変動額								
別途積立金の積立	－	－	2, 200, 000	△2, 200, 000	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△593, 568	△593, 568	－	△593, 568	△593, 568
当期純利益	－	－	－	3, 289, 170	3, 289, 170	－	3, 289, 170	3, 289, 170
当期変動額合計	－	－	2, 200, 000	495, 602	2, 695, 602	－	2, 695, 602	2, 695, 602
当期末残高	2, 307, 848	576, 962	40, 000, 000	3, 443, 624	44, 020, 586	△1, 250	46, 327, 184	46, 327, 184

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2, 307, 848	576, 962	40, 000, 000	3, 443, 624	44, 020, 586	△1, 250	46, 327, 184	46, 327, 184
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—	2, 700, 000	△2, 700, 000	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△659, 520	△659, 520	—	△659, 520	△659, 520
当期純利益	—	—	—	3, 386, 351	3, 386, 351	—	3, 386, 351	3, 386, 351
当期変動額合計	—	—	2, 700, 000	26, 831	2, 726, 831	—	2, 726, 831	2, 726, 831
当期末残高	2, 307, 848	576, 962	42, 700, 000	3, 470, 455	46, 747, 417	△1, 250	49, 054, 015	49, 054, 015

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,069,142	5,192,209
減価償却費	79,851	89,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,600	1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,106	24,507
固定資産売却損益 (△は益)	△7,475	△1,189
会員権売却損益 (△は益)	—	△17,004
固定資産除却損	—	5,420
為替差損益 (△は益)	△164,929	37,694
デリバティブ評価損益 (△は益)	△150,110	△10,197
有価証券利息	△23,527	△26,975
受取利息	△1,680	△2,169
支払利息	27,354	37,867
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△6,736,875	△7,205,134
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△7,872	△23,853
賃貸資産の増減額 (△は増加)	△69,368	△7,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,461	△57,923
未収消費税等の増減額 (△は増加)	57,953	—
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	6,062	5,148
その他の資産の増減額 (△は増加)	△127,444	13,582
その他の負債の増減額 (△は減少)	△51,265	84,936
小計	△1,985,551	△1,852,946
利息の受取額	1,680	2,169
利息の支払額	△27,354	△37,867
法人税等の支払額	△1,630,711	△1,853,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,641,937	△3,742,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	7,475	10,651
有形固定資産の取得による支出	△24,534	△62,087
無形固定資産の取得による支出	△16,180	△102,795
会員権の売却による収入	—	18,954
敷金の回収による収入	—	8,585
敷金の差入による支出	△1,145	△23,862
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	840,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,086,493	—
投資有価証券の償還による収入	—	152,227
関係会社株式の取得による支出	△2,001,877	△1,799,520
その他	150,110	88,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,132,645	△1,709,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	24,560,000	25,794,000
長期借入金の返済による支出	△19,093,023	△19,956,078
配当金の支払額	△591,745	△657,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,875,231	5,180,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,081	△24,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△875,269	△296,554
現金及び現金同等物の期首残高	6,345,119	5,469,850
現金及び現金同等物の期末残高	5,469,850	5,173,296

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的債券

償却原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び賃貸不動産（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年
賃貸不動産	6～23年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
275,386千円	336,749千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
営業貸付金	13,430,018 千円	12,644,148 千円
賃貸不動産	3,870,000	3,820,954
計	17,300,019	16,465,102

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,319,900 千円	2,653,500 千円
長期借入金	11,369,600	8,716,100
計	12,689,500	11,369,600

※3 営業貸付金の方法別残高

営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。

※4 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条に定める債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	— 千円	— 千円
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	1,456,510	1,990,819
貸出条件緩和債権	—	—
正常債権	94,183,744	100,874,839
計	95,640,255	102,865,658

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1に該当しないものであります。

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、上記1及び2に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権で、上記1、2及び3に該当しないものであります。

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1、2、3及び4以外のものに区分される債権であります。

5 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
保証業務に係る債務保証残高	44,422,097 千円	48,953,746 千円

(損益計算書に関する注記)

※ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	7,475 千円	1,189 千円
計	7,475	1,189

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,500	—	—	32,980,500
合計	32,980,500	—	—	32,980,500
自己株式				
普通株式	4,500	—	—	4,500
合計	4,500	—	—	4,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,568	18	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	659,520	利益剰余金	20	2024年3月31日	2024年6月27日

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,500	—	—	32,980,500
合計	32,980,500	—	—	32,980,500
自己株式				
普通株式	4,500	—	—	4,500
合計	4,500	—	—	4,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	659,520	20	2025年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	659,520	利益剰余金	20	2025年3月31日	2025年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	5,469,850 千円	5,173,296 千円
現金及び現金同等物	5,469,850	5,173,296

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、関連情報を除き記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,404.87 円	1,487.56 円
1 株当たり当期純利益	99.74 円	102.69 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,289,170	3,386,351
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,289,170	3,386,351
期中平均株式数 (株)	32,976,000	32,976,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。